

# 自民党 県会報告

第177号

**2月県議会 定例会** 会期 2月16日(火)～3月22日(火)

## 復興・創生期のスタート「真のふくしまの実現」へ

2月定例会は、「新生ふくしま」実現のための重点事業などの総合計画に基づき1兆8819億円(震災・原子力災害対応分は1兆383億円)の平成28年度一般会計当初予算案などについて、熱心に審議がなされ条例や意見書など212件を可決いたしました。

議会初日に知事より提案理由説明を聴取し、代表質問、追加代表質問、一般質問を経て、各常任委員会にて審議を行いました。

復興・創生期間の初年度となる予算ということもあり、ふくしまの復興創生を着実に実現するための、新たな一歩を踏み出す、大切な議会であったといえます。

**平成28年度 県予算額は1兆8819億円の大型予算  
そのうち震災・原子力災害対応分は1兆383億円**

平成28年度当初予算は、復興計画と「ふくしま創生総合戦略」に基づいた、11の重点プロジェクトを着実に実行し、復興再生・地域創生を実現していくため、実効性のある予算として可決いたしました。

人口減少対策や、被災者の生活再建、ふるさと帰還の環境づくり、産業の再生と創出などを要点とした、「新生ふくしま」を実現すべく、予算の執行を県民目線で、きちんと管理し、成果を挙げられるよう私たちも全力で取り組んでまいります。

### 平成28年度予算のポイント総合計画11の重点プロジェクト

**①人口減少・高齢化対策**

- 住みやすい・働きやすい県づくり
- 出産、子育てしやすい県づくり
- 高齢者が暮らしやすい県づくり
- 若者、女性が活躍する県づくり

**②避難地域等復興加速化**

- 世界のモデルとなる復興・再生



**③生活再建支援**

- 住まいや安全・安心の確保



**④環境回復**

- 環境創造センター等における研究の推進



**⑤心身の健康を守る**

- 県民の健康の保持・推進

**⑥子ども・若者育成**

- 日本一安心して子どもを産み、育てやすい環境づくり

**⑦農林水産業再生**

- 農林水産業の再生

**⑧中小企業等復興**

- 県内中小企業等の振興

**⑨新産業創造**

- 医療関連産業の集積



**⑩風評・風化対策**

- 国内外への正確な情報発信



**⑪復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化**

- 復興を支える交通基盤の整備

### 代表質問(平成28年2月23日)

自民党議員会を代表して、吉田栄光議員(双葉郡選出)が登壇し、代表質問を行いました。



**Q 中間貯蔵施設の、早期整備と確実な輸送の実施に向けての取り組みについて**

**A 内堀知事**

施設整備には地権者の理解が何より重要であることから、更なる地権者説明の促進を図るため、新年度から10人の職員を国へ派遣する。また、輸送については、輸送量を増加させる方針であることから、それに応じた必要な道路交通対策と、大量輸送に向け必要となる輸送ルートを確認する。

**Q JR只見線の全線復旧に向けた取り組みについて**

**A 内堀知事**

県と沿線市町村から構成する検討組織を3月に設置し、復旧に向けた支援策や復旧後の利活用の取り組みなど様々な具体策について検討を進め、国やJRと協議していく。



**Q 双葉郡の二次救急医療体制の構築への取り組みについて**

**A 保健福祉部長**

双葉郡の二次救急医療体制については、早急な体制整備が不可欠であることから、4月に救急医療の専門医等で組織する「(仮称)双葉地域救急医療支援センター」を県立医科大学に設置し現地での活動を開始する。

**Q 自然災害による被災者への住宅再建支援の強化について**

**A 危機管理部長**

自然災害による被害が、1市町村の被害戸数が10世帯に満たない場合、被災者生活再建支援法が適用されないケースもあるため、新年度、県独自の支援制度を創設し、支援法と同額を支給する。

**Q 水産業復興に向けた、水産試験場の整備への取り組みについて**

**A 農林水産部長**

新年度から施設の整備に着手し、国や大学などの研究機関が参画し、国内で初めてとなる放射性物質の魚介類への影響を調査する機能を、平成31年度を目途に整備を進める。

## 東京電力(株)に対して廃炉作業の安全対策に万全を期し正確な情報提供を求める!!

自民党議員会は2月25日、東京電力(株)が炉心溶融の状況にありながら、判断基準が明記された社内マニュアルを見過ごし、「炉心損傷」という認識のまま説明を続けていたことが誤りであったことを発表した問題について強く抗議しました。

原発事故から5年の歳月を経ようとしているこの時期に、初めて真の情報を明らかにするという行為は、完全に県民理解の範疇を超えるものであり、自民党議員会は、東京電力(株)に対して、今後長きに亘る廃炉作業において、県民の安全を最優先し、あらゆる情報を正確に提供するよう求め、今回の対応について断固として強く抗議いたしました。



▲東京電力の林復興推進室長に対し抗議文を手渡す吉田栄光幹事長

## 自民党議員会が提出し可決した意見書

- 旧警戒区域内の家畜死体の処理の早急な実施及び汚染牧草の取扱いに対する対策の強化を求める意見書
- JR只見線の早期全線復旧を強く求める意見書
- 別居・離婚後の親子の断絶を防止するための法整備を求める意見書
- 福島県の本格的な漁業再開に向けた積極的関与を求める意見書
- 農林水産分野におけるTPP協定の影響に関する国民の不安を払拭する対策の実行を求める意見書